

報告要旨

A theoretical investigation of agent corruption in Chinese SOEs: Causes, effects, and its prevention

Cai Dapeng¹ and Li Jie²

¹*Institute for Advanced Research, Nagoya University, Furo-cho, Chikusa-ku, Nagoya, Japan 464-8601;*
²*Lingnan College, Sun Yat-Sen University, No. 135 Xingangxi Road, Guangzhou, P. R. China, 510275*

本論文は、中国国有企業のマネージャーによる汚職・不正な取引が、中国経済に対してどのような意味を持ち、また、汚職を防ぐための対策としてどのようなものがあるかについて考察したものである。

モデルは、クールノー型の複占モデルであるが、一方は国有企業であり、もう一方は私企業である。私企業は通常のプロット最大化を行うが、政府のモニタリングが適切に行われていない国有企業のマネージャーは不正行為を行って私腹を肥やす。ここでの生産には、クールノーのミネラル・ウォーターの場合のように費用がかからないと仮定されている。それであるにもかかわらず、国有企業のマネージャーが架空の費用をでっちあげて、政府から資金を引き出すのが汚職である。そのための費用としては、一定の工作費（取引費用）がかかると同時に、見つかったときのペナルティーがある。見つかる確率とペナルティーの大きさが汚職の有無を左右することになる。また、経済の達成度を測る基準が二つ想定されている。ひとつは、伝統的な社会的余剰であり、社会的計画者が持つ基準である。もうひとつは、雇用機会を重視する政府の基準であり、社会的余剰だけでなくグロスの生産量（労働集約財の生産を想定している）も加味している。

論文では、企業間、企業と政府間の協力と競争関係を2段階ゲームとして解き、様々な比較静学を行うことである。まず、汚職の見つかる確率の増加は、国有企業の限界費用を上昇させ、総生産量を減少させることを示す。次に、汚職つまり不正な取引比率は、ある条件に基づいて増加する場合も減少する場合もあることが示される。また、汚職の存在が社会的厚生にもたらす影響についても分析する。社会的計画者の基準と政府の基準のそれぞれにおいて、社会厚生が上げる場合と下げる場合の条件を示す。